

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2013年5月)

発表日: 2013年7月2日(火)

～賃金はなお伸び悩み～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL : 03-5221-4526

(単位: %)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		所定内	所定外	一般	パート	所定内	所定外	所定外	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2012年	1月	▲ 1.2	▲ 0.3	0.5	▲ 0.1	2.2	0.0	0.0	0.6
	2月	0.1	0.0	0.6	0.3	1.1	3.3	3.5	0.6
	3月	0.9	0.4	0.6	0.0	1.7	1.5	1.4	4.3
	4月	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.1	2.5	0.4	0.0	5.3
	5月	▲ 1.1	0.0	0.9	0.2	2.6	3.2	3.0	5.6
	6月	▲ 0.4	▲ 0.6	0.9	▲ 0.1	3.2	▲ 0.5	▲ 0.7	1.2
	7月	▲ 1.6	▲ 0.2	0.6	▲ 0.1	2.2	0.0	0.0	▲ 0.8
	8月	0.0	▲ 0.5	0.7	▲ 0.2	2.8	▲ 0.9	▲ 1.0	0.1
	9月	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6	▲ 0.3	2.6	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 2.0
	10月	▲ 0.4	▲ 0.1	0.7	▲ 0.2	2.8	1.1	1.4	▲ 3.1
	11月	▲ 0.8	▲ 0.1	0.6	▲ 0.1	2.3	1.6	1.8	▲ 2.2
	12月	▲ 1.7	▲ 0.6	0.8	▲ 0.3	3.2	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 2.2
2013年	1月	0.1	▲ 0.7	0.6	▲ 0.5	3.1	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.9
	2月	▲ 0.8	▲ 0.7	0.5	▲ 0.8	3.7	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 1.0
	3月	▲ 0.9	▲ 0.9	0.5	▲ 0.6	3.2	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 1.9
	4月	0.0	▲ 0.2	0.6	0.0	2.2	0.1	0.0	0.9
	5月	0.0	▲ 0.2	0.6	0.0	2.2	0.4	0.4	0.0

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○5月は前年比横ばい

本日厚生労働省から発表された5月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額は前年比0.0%(4月確報:同0.0%)となった。このところ、所定外給与や特別給与に回復の動きがみられるものの、賃金の中核である所定内給与の低迷が続く中で、賃金は伸び悩んでいる。

5月の内訳をみると、所定内給与は前年比▲0.2%(4月確報:同▲0.2%)と、パート労働者比率の高まりなどを背景に、減少が続いた。所定外給与は同▲0.1%と、2ヶ月ぶりに前年を下回った。製造業の所定外労働時間も前月比減少(季節調整値の前月比:▲1.9%)となったが、鉱工業生産が回復傾向にある点を踏まえると、一時的な動きである可能性が高い。今後は、生産の回復に伴って所定外給与も増加基調での推移となろう。特別給与は、前年比+4.5%と5ヶ月連続の増加となっている。収益が改善した一部の企業において、臨時ボーナスを支給する動きが生じているようだ。

○雇用の増加はパートタイム労働者が中心

常用雇用者数は前年比+0.6%(一般:同+0.0%、パート:同+2.2%)と増加した。雇用の増加はパートタイム労働者が中心となっており、一般雇用への広がりはない。業種別にみると、「医療・福祉」(同:+3.4%)や「飲食サービス業等」(同:1.9%)、「建設業」(同:+1.3%)など非製造業の雇用が増加傾向を保っている。製造業(同:▲1.3%、4月確報:同▲1.3%)については、前年を下回る推移が

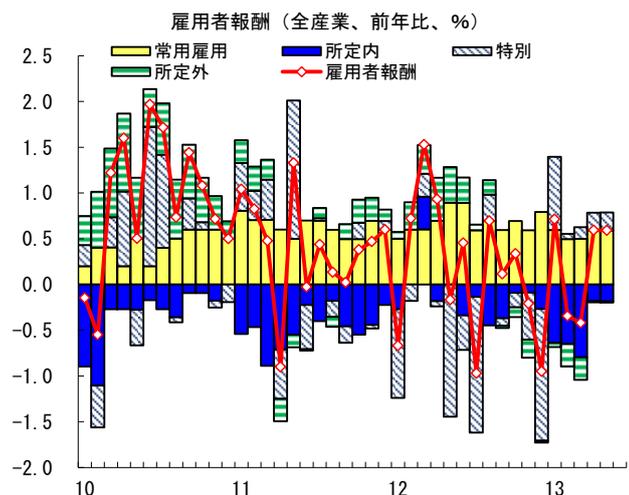
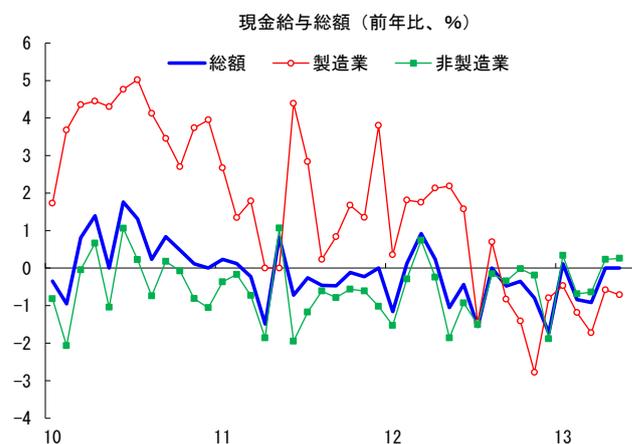
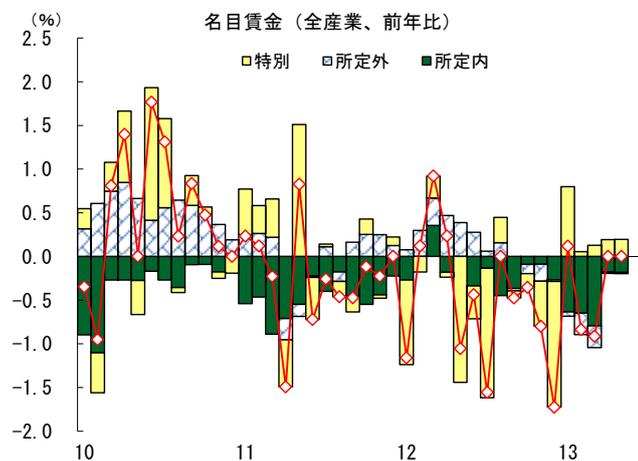
続いており、持ち直しの動きはまだみられない。

この結果、マクロ全体でみた雇用者報酬（一人当たり賃金×常用雇用者数）は前年比+0.6%と増加した。非製造業の雇用増加が押し上げ要因となる形で、家計所得は緩やかながら上向いている。

○賃金の本格回復はしばらく先の話

先行きの賃金を展望すると、回復が期待されるのが所定外給与である。生産回復に伴う労働時間の増加を背景に、残業代の増加が見込まれる。また、本年夏のボーナスに関しても、前年比プラス転化が見込まれる。2013年度企業業績の回復を見越して、大企業を中心に賞与を引き上げる動きが生じていることが背景にある。しかし一方で、中小企業などにおける収益環境は厳しく、全体でみたボーナスの増加幅は小幅なものになると予想している¹。ボーナスの本格回復は、今年の冬以降となろう。

以上のように、所定外給与と特別給与の増加が期待できることは、先行きの賃金環境にとって明るい材料だ。しかし、賃金の中核をなす所定内給与に関しては伸び悩みが続く可能性が高い。ベースアップに踏み切る企業が一部に留まっていることに加え、雇用の増加が賃金水準の低いパートタイム労働者によって牽引されている点も、一人当たり平均賃金の押し下げ要因となる。給与の主軸である所定内給与が伸び悩む中で、賃金全体の回復は緩やかなものに留まる見込みである。



※グラフの出所はすべて厚生労働省「毎月勤労統計」

¹ 詳細は、弊社レポート Economic Trends「2013年夏のボーナス予測～前年比+0.7%と、小幅増加に転じると予想～」(2013年4月4日発行)をご参照ください。